

# 下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概要

令和元年度の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に分けて業務が運営されている。当年度の業務の概要は次のとおりである。

### (1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和元年度			平成30年度 実施量 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
	計画 (予算)	実施量 A	執行率			
行政区域内人口 C	—	259,346 人	—	262,255 人	△ 2,909 人	98.9
処理区域内人口 D	—	201,347 人	—	201,688 人	△ 341 人	99.8
処理区域内戸数	—	93,933 戸	—	94,202 戸	△ 269 戸	99.7
水洗化人口 E	—	195,451 人	—	195,810 人	△ 359 人	99.8
水洗化戸数	92,100 戸	90,892 戸	98.7 %	91,140 戸	△ 248 戸	99.7
総処理水量 F	22,703,000 m <sup>3</sup>	22,949,784 m <sup>3</sup>	101.1 %	22,656,379 m <sup>3</sup>	293,405 m <sup>3</sup>	101.3
一日平均 処理水量	62,030 m <sup>3</sup>	62,704 m <sup>3</sup>	101.1 %	62,072 m <sup>3</sup>	632 m <sup>3</sup>	101.0
有収水量 G	—	20,425,504 m <sup>3</sup>	—	20,499,824 m <sup>3</sup>	△ 74,320 m <sup>3</sup>	99.6
普及率 (D/C)	—	77.6 %	—	76.9 %	0.7 P	—
水洗化率 (E/D)	—	97.1 %	—	97.1 %	0.0 P	—
有収率 (G/F)	—	89.0 %	—	90.5 %	△ 1.5 P	—

注 行政区域内人口は、住民基本台帳人口である。

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は 20 万 1,347 人で、処理区域内戸数は 9 万 3,933 戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は 341 人 (△ 0.2%)、処理区域内戸数は 269 戸 (△ 0.3%) それぞれ減少している。また、普及率は 77.6%で、前年度と比較し 0.7 ポイント上昇している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は 19 万 5,451 人で、水洗化戸数は 9 万 892 戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は 359 人 (△ 0.2%)、水洗化戸数は 248 戸 (△ 0.3%) それぞれ減少している。また、水洗化率は 97.1%で、前年度と同率となっている。

続いて、汚水処理の状況を見ると、総処理水量は 2,294 万 9,784 m<sup>3</sup>で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は 2,042 万 5,504 m<sup>3</sup>となっている。前年度と比較し総処理水量は 29 万 3,405 m<sup>3</sup>（1.3%）増加し、有収水量は 7 万 4,320 m<sup>3</sup>（△ 0.4%）減少している。有収率は 89.0%で、前年度と比較し 1.5 ポイント低下している。

さらに、水洗化率及び有収率を下水道種別ごと（別表 1～2、P76～79 を参照）に分析してみると、水洗化率について、前年度と比較し公共下水道は同率で、特定環境保全公共下水道は 1.0 ポイント低下している。

また、有収率について、前年度と比較し公共下水道は 1.6 ポイント低下し、特定環境保全公共下水道は 3.0 ポイント上昇している。

## (2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
1 日最大処理水量 C	71,367 m <sup>3</sup>	72,833 m <sup>3</sup>	△ 1,466 m <sup>3</sup>	98.0
1 日平均処理水量 D	62,704 m <sup>3</sup>	62,072 m <sup>3</sup>	632 m <sup>3</sup>	101.0
1 日 処 理 能 力 E	117,985 m <sup>3</sup>	118,285 m <sup>3</sup>	△ 300 m <sup>3</sup>	99.7
施 設 利 用 率 (D/E)	53.1 %	52.5 %	0.6 P	-
負 荷 率 (D/C)	87.9 %	85.2 %	2.7 P	-
最 大 稼 働 率 (C/E)	60.5 %	61.6 %	△ 1.1 P	-

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 53.1%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上昇しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 87.9%で、前年度と比較し 2.7 ポイント上昇している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 60.5%で、前年度と比較し 1.1 ポイント低下している。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。

施設整備状況の年度比較表

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
全体計画面積 C	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0
処理区域面積 D	4,654.4 ha	4,626.9 ha	27.5 ha	100.6
進 捗 率 (D/C)	72.2 %	71.8 %	0.4 P	-
管 渠 延 長	966,017.43 m	957,542.43 m	8,475.00 m	100.9

当年度の処理区域面積は 4,654.4ha で、進捗率は 72.2%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 27.5ha (0.6%) 増加し、進捗率は 0.4ポイント上昇している。また、管渠延長は 96万6,017.43mで、前年度と比較し 8,475m (0.9%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管渠布設事業

山陰処理区、山陽処理区及び川棚小串処理区において約 8km の管渠布設工事を、筋ヶ浜処理区及び彦島処理区において改築工事を、事業費 25 億 3,911 万 9,006 円をもって施工した。

イ 処理場築造事業

山陰終末処理場の水処理建設工事及び水処理機械設備工事、山陽終末処理場の汚泥処理電気設備工事、豊田浄化センターの土木工事等を、事業費 12 億 1,808 万 1,944 円をもって施工した。

ウ ポンプ場築造事業

吉見中継ポンプ場の電気設備工事、機械設備工事及び場内整備工事等を、事業費 2 億 201 万 9,605 円をもって施工した。

エ 雨水渠布設事業

綾羅木、小串、東部、東新田、塩田及び川棚川左岸第 2 排水区において雨水渠布設工事を、事業費 5 億 8,883 万 8,545 円をもって施工した。

## 2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P80～81を参照)

#### 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
公共下水道事業収益C	7,864,133,000	7,734,955,135		△ 129,177,865	98.4
営 業 収 益	3,935,123,000	3,895,423,498		△ 39,699,502	99.0
営 業 外 収 益	3,928,968,000	3,835,060,685		△ 93,907,315	97.6
特 別 利 益	42,000	4,470,952		4,428,952	10645.1
公共下水道事業費用D	7,190,415,000	6,877,317,046		313,097,954	95.6
営 業 費 用	6,535,988,000	6,243,656,851		292,331,149	95.5
営 業 外 費 用	653,314,000	628,389,012		24,924,988	96.2
特 別 損 失	1,113,000	5,271,183		△ 4,158,183	473.6
差 引(C-D)	673,718,000	857,638,089			

公共下水道事業収益は、予算額 78 億 6,413 万 3,000 円に対し、決算額 77 億 3,495 万 5,135 円で、執行率は 98.4%となり、公共下水道事業費用は、予算額 71 億 9,041 万 5,000 円に対し、決算額 68 億 7,731 万 7,046 円で、執行率は 95.6%となっている。この結果、差引 8 億 5,763 万 8,089 円の黒字となっている。

公共下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 1 億 2,917 万 7,865 円少なくなっているが、これは営業収益において、有収水量が昨年度より減少しているため、下水道使用料が見込みを下回ったこと、及び営業外収益において、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。また、公共下水道事業費用は、不用額が 3 億 1,309 万 7,954 円生じているが、これは主に、営業費用において、処理場費の委託料及び薬品費並びに減価償却費の執行が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P80~81を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	7,331,005,705	5,175,444,196	1,897,019,387	△ 258,542,122	70.6
企 業 債	4,492,500,000	3,146,700,000	908,500,000	△ 437,300,000	70.0
出 資 金	196,659,000	196,518,693		△ 140,307	99.9
補 助 金	2,570,205,705	1,790,116,318	988,519,387	208,430,000	69.6
工 事 負 担 金	71,520,000	42,047,185		△ 29,472,815	58.8
貸 付 金 償 還 金	120,000	62,000		△ 58,000	51.7
その他資本的収入	1,000			△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出 D	11,359,950,873	8,211,217,156	2,935,566,773	213,166,944	72.3
建 設 改 良 費	7,703,280,873	4,587,232,604	2,935,566,773	180,481,496	59.5
企 業 債 償 還 金	3,655,295,000	3,622,759,814		32,535,186	99.1
その他資本的支出	1,375,000	1,224,738		150,262	89.1
差 引(C-D)	△ 4,028,945,168	△ 3,035,772,960			

資本的収入は、予算額 73 億 3,100 万 5,705 円に対し、決算額 51 億 7,544 万 4,196 円で、執行率は 70.6%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金において 18 億 9,701 万 9,387 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 113 億 5,995 万 873 円に対し、決算額 82 億 1,121 万 7,156 円で、執行率は 72.3%となっている。また、建設改良費のうち、管渠布設費や処理場築造費等において、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由による工期の延長、また、山陰終末処理場沈砂しき処理棟築造事業の継続費にかかる事業費を翌年度に繰り越しており、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は 総額 29 億 3,556 万 6,773 円となっている。

建設改良費において 1 億 8,048 万 1,496 円の不用額が生じているが、これは、主に、委託料、施設工事費等の入札執行残によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 51 億 7,544 万 4,196 円のうち、翌年度繰越工事資金 9 億 3,379 万 4,000 円を除いた額は 42 億 4,165 万 196 円で、この額は資本的支出額 82 億 1,121 万 7,156 円に対して 39 億 6,956 万 6,960 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,571 万 6,335 円、前年度繰越工事資金 8 億 989 万円、当年度分損益勘定留保資金 23 億 7,273 万 1,714 円、減債積立金 2 億 5,719 万 639 円及び建設改良積立金 3 億 3,403 万 8,272 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議決予算額	執行額
企 業 債	下水道事業	3,142,100,000	2,704,800,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	580,312,000	549,247,927
	交 際 費	30,000	5,000
他会計からの補助金	一般会計	2,159,209,000	2,072,881,444
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		10,664,000	10,606,413

注 企業債の下水道事業の執行額については、翌年度繰越額 9億850万円が含まれている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 21 億円で、当年度は水道事業会計から 9 億円の一時借入を行っている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
収益的収入となるもの	2,183,297,198	2,224,835,828	△ 41,538,630	98.1	
営業収益	110,415,754	79,821,585	30,594,169	138.3	
雨水処理 負担金	① 雨水処理に要する経費	110,415,754	79,821,585	30,594,169	138.3
営業外収益	2,072,881,444	2,145,014,243	△ 72,132,799	96.6	
他会計 補助金	② 下水道に排除される下水の規制に 関する事務に要する経費	14,587,984	16,308,813	△ 1,720,829	89.4
	③ 水洗便所に係る改造命令等に関する 事務に要する経費	12,116,464	13,397,896	△ 1,281,432	90.4
	④ 高度処理に要する経費	39,278,814	39,467,575	△ 188,761	99.5
	⑤ 高資本費対策に要する経費	6,919,756	4,244,727	2,675,029	163.0
	⑥ 臨時財政特例債等の 償還に要する経費	10,764,233	14,275,955	△ 3,511,722	75.4
	⑦ 普及特別対策に要する経費	698,369	761,589	△ 63,220	91.7
	⑧ 緊急下水道整備特定事業等に 要する経費	10,208,349	11,153,308	△ 944,959	91.5
	⑨ 分流式下水道等に要する経費	1,033,763,000	1,253,311,952	△ 219,548,952	82.5
	⑩ 下水道事業債(特別措置分)の 償還利息に要する経費	365,285	456,685	△ 91,400	80.0
	⑪ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	2,796,000	1,808,000	988,000	154.6
	⑫ 公衆営業用使用料減額に伴う補助金	17,006,685	15,902,294	1,104,391	106.9
	⑬ 汚水処理に係る収支不足に伴う補助	924,376,505	773,925,449	150,451,056	119.4
	資本的収入となるもの	196,518,693	214,625,776	△ 18,107,083	91.6
他会計 出資金	⑭ 臨時財政特例債等の 償還に要する経費	112,986,770	132,100,033	△ 19,113,263	85.5
	⑮ 普及特別対策に要する経費	3,311,428	3,248,207	63,221	101.9
	⑯ 緊急下水道整備特定事業等に 要する経費	65,397,495	64,452,536	944,959	101.5
	⑰ 下水道事業債(特別措置分)の 償還元金に要する経費	12,395,000	12,615,000	△ 220,000	98.3
	⑱ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	2,428,000	2,210,000	218,000	109.9
一般会計からの繰入金合計	2,379,815,891	2,439,461,604	△ 59,645,713	97.6	

当年度における一般会計からの補助金等の合計は 23 億 7,981 万 5,891 円で、前年度と比較し 5,964 万 5,713 円 (△ 2.4%) 減少している。

収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの負担金及び補助金の合計額は 21 億 8,329 万 7,198 円となっており、前年度と比較し 4,153 万 8,630 円 (△ 1.9%) 減少している。これは主に分流式下水道等に要する経費が減少したことによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 1 億 9,651 万 8,693 円となっており、前年度と比較し 1,810 万 7,083 円 (△ 8.4%) 減少している。これは主に、臨時財政特例債等の償還に要する経費が減少したことによるものである。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P82～83を参照)

経営状況表

		(単位：円)			
区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	7,416,062,655	7,460,446,013	△ 44,383,358	99.4
営業収益	B	3,593,563,550	3,575,313,098	18,250,452	100.5
営業外収益	C	3,818,028,590	3,867,028,069	△ 48,999,479	98.7
特別利益	D	4,470,515	18,104,846	△ 13,634,331	24.7
総費用	E	6,754,998,824	6,904,131,125	△ 149,132,301	97.8
営業費用	F	6,111,509,229	6,141,552,320	△ 30,043,091	99.5
営業外費用	G	638,220,974	734,624,573	△ 96,403,599	86.9
特別損失	H	5,268,621	27,954,232	△ 22,685,611	18.8
営業損益 (B-F)		△ 2,517,945,679	△ 2,566,239,222	48,293,543	98.1
営業外損益 (C-G)		3,179,807,616	3,132,403,496	47,404,120	101.5
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	661,861,937	566,164,274	95,697,663	116.9
特別損益 (D-H)	J	△ 798,106	△ 9,849,386	9,051,280	8.1
当年度純利益 (I+J)	K	661,063,831	556,314,888	104,748,943	118.8
前年度繰越利益剰余金〔△欠損金〕	L	1,216,679,512	2,293,089,154	△ 1,076,409,642	53.1
前年度未処分利益剰余金処分額	M	1,216,679,512	2,293,089,154	△ 1,076,409,642	53.1
その他未処分利益剰余金変動額	N	591,228,911	660,364,624	△ 69,135,713	89.5
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		1,252,292,742	1,216,679,512	35,613,230	102.9
収益 比率	総収支比率 (A/E)	109.8%	108.1%	P 1.7	-
	営業収支比率 (B/F)	58.8%	58.2%	P 0.6	-
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)	109.8%	108.2%	P 1.6	-

当年度の総収益は 74億1,606万2,655円で、前年度と比較し 4,438万3,358円(△ 0.6%)、総費用は 67億5,499万8,824円で、前年度と比較し 1億4,913万2,301円(△ 2.2%)それぞれ減少している。この結果、当年度純利益は 6億6,106万3,831円となり、前年度と比較し 1億474万8,943円(18.8%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 109.8%、営業収支比率は 58.8%、経常収支比率は 109.8%となっている。

#### (2) 営業損益

当年度の営業収益は 35億9,356万3,550円で、前年度と比較し 1,825万452円(0.5%)増加している。営業収益の主なものは、下水道使用料 34億8,291万2,656円で、前年度と比較し 1,166万1,164円(△ 0.3%)減少している。

一方、営業費用は 61億1,150万9,229円で、前年度と比較し 3,004万3,091円(△ 0.5%)



減少している。営業費用の主なものは、減価償却費 40 億 3,036 万 704 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 25 億 1,794 万 5,679 円の損失となり、損失は前年度と比較し 4,829 万 3,543 円 (△ 1.9%) 減少している。

### (3) 営業外損益

営業外収益は 38 億 1,802 万 8,590 円で、前年度と比較し 4,899 万 9,479 円 (△ 1.3%) 減少している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 20 億 7,288 万 1,444 円、長期前受金戻入 17 億 2,515 万 206 円である。

一方、営業外費用は 6 億 3,822 万 974 円で、前年度と比較し 9,640 万 3,599 円 (△ 13.1%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 6 億 2,808 万 2,310 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 31 億 7,980 万 7,616 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 4,740 万 4,120 円 (1.5%) 増加している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 6 億 6,186 万 1,937 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 9,569 万 7,663 円 (16.9%) 増加している。

### (4) 特別損益

特別利益は 447 万 515 円で、全額が過年度損益修正益である。前年度と比較し 1,363 万 4,331 円 (△ 75.3%) 減少しているが、これは主に、固定資産の除却漏れに伴う経理処理により、除却に伴う長期前受金戻入見合い分を過年度損益修正益で計上した額が減少したことによるものである。

一方、特別損失は 526 万 8,621 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 2,268 万 5,611 円 (△ 81.2%) 減少しているが、これは主に、固定資産の除却漏れに伴う経理処理により、除却費相当分を過年度損益修正損で計上した額が減少したことによるものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 79 万 8,106 円の損失となっている。

### (5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 12 億 1,667 万 9,512 円は、議会の議決を経て、減債積立金に 2 億 7,815 万 7,444 円を、建設改良積立金に 2 億 7,815 万 7,444 円をそれぞれ積み立て、資本金に 6 億 6,036 万 4,624 円を組み入れて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、2 億 5,719 万 639 円取り崩したため、当年度末残高は 2,096 万 6,805 円に、建設改良積立金は、当年度における建設改良費の財源として、3 億 3,403 万 8,272 円取り崩したため、当年度末残高は 7 億 2,314 万 1,173 円となっている。なお、当

年度未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 5 億 9,122 万 8,911 円に、当年度純利益 6 億 6,106 万 3,831 円を加えた 12 億 5,229 万 2,742 円となっている。

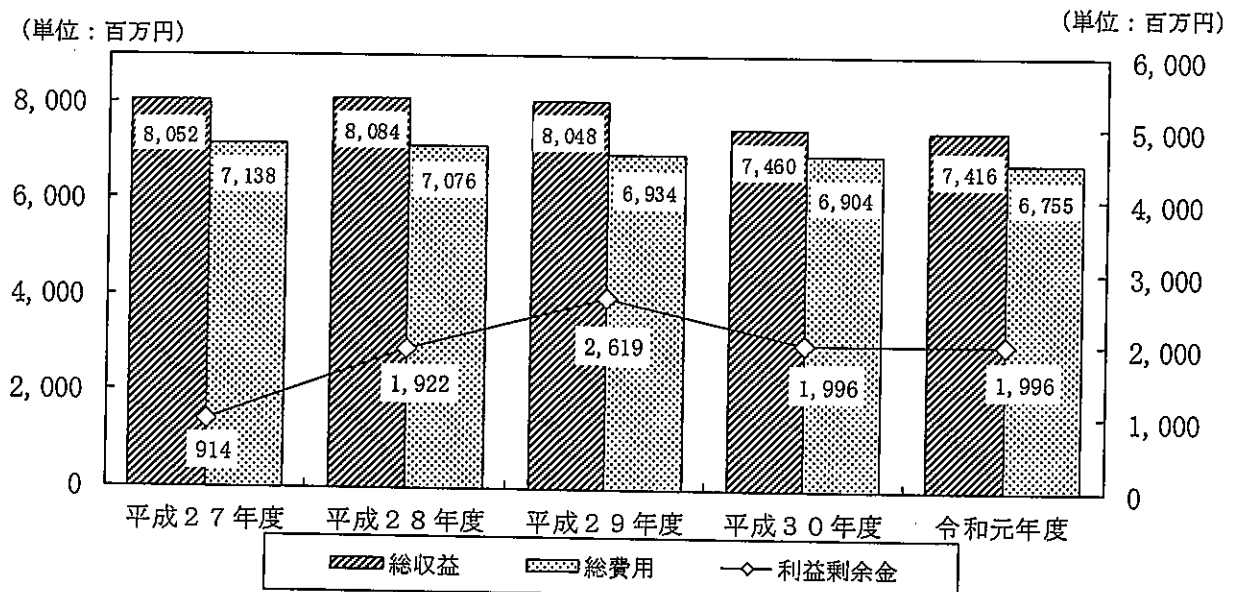
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

### 利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
減 債 積 立 金	20,966,805		20,966,805	皆増
建 設 改 良 積 立 金	723,141,173	779,022,001	△ 55,880,828	92.8
当年度未処分利益剰余金	1,252,292,742	1,216,679,512	35,613,230	102.9
利 益 剰 余 金 合 計	1,996,400,720	1,995,701,513	699,207	100.0

### 総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度 比較増減	前年度 対比(%)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)				
使用料単価 A	170.52	—	170.47	—	0.05	100.0		
汚水処理原価 B	174.98	100.0	173.99	100.0	0.99	100.6		
内 訳	維持 管理 費	職員給与費	16.20	9.3	16.50	9.5	△ 0.30	98.2
		委託料	39.43	22.5	39.42	22.7	0.01	100.0
		動力費	13.23	7.6	13.06	7.5	0.17	101.3
		修繕費	8.27	4.7	13.42	7.7	△ 5.15	61.6
		薬品費	2.35	1.3	2.12	1.2	0.23	110.8
		その他	15.79	9.0	16.85	9.7	△ 1.06	93.7
	資本 費	企業債利息等	18.43	10.5	19.06	11.0	△ 0.63	96.7
	減価償却費	61.28	35.0	53.56	30.8	7.72	114.4	
差益〔差損〕(A - B)		△ 4.46	—	△ 3.52	—	△ 0.94	126.7	
経費回収率(A / B)		97.5	—	98.0	—	△ 0.5	P	

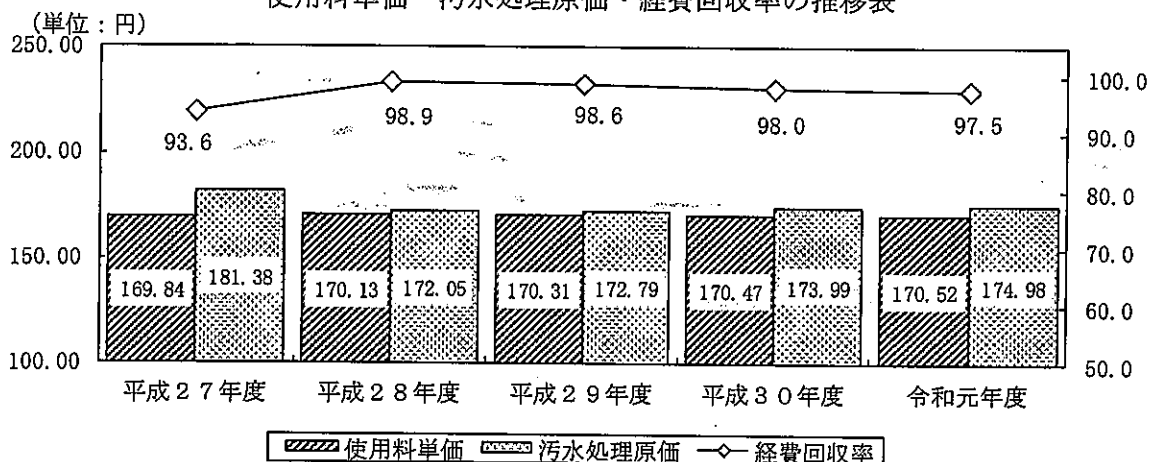
注 ・ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・ 汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量  
 ・ 汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から  
 雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。  
 ・ 資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 170.52 円で、汚水処理原価は 174.98 円となっており、  
 使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m<sup>3</sup> 当たり 4.46 円の差損が生じている。

1 m<sup>3</sup> 当たりの差損は、前年度と比較し 0.94 円（26.7%）増加している。これは主に、資  
 本費のうち、減価償却費が増加したことによるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 97.5% で、前年度と比較し 0.5  
 ポイント低下している。有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の  
 推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表



#### 4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P84~85を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	113,075,964,139	112,868,854,275	207,109,864	100.2
有 形 固 定 資 産	113,063,324,239	112,856,152,375	207,171,864	100.2
土 地	1,613,198,488	1,605,869,661	7,328,827	100.5
建 物	5,639,449,262	5,662,646,012	△ 23,196,750	99.6
構 築 物	92,627,838,003	91,688,704,756	939,133,247	101.0
機 械 及 び 装 置	12,613,446,671	13,014,450,885	△ 401,004,214	96.9
車 両 運 搬 具	285,296	285,296	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	23,725,283	24,518,614	△ 793,331	96.8
建 設 仮 勘 定	545,381,236	859,677,151	△ 314,295,915	63.4
無 形 固 定 資 産	10,008,000	10,008,000	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,631,900	2,693,900	△ 62,000	97.7
流 動 資 産	4,370,781,590	3,717,291,177	653,490,413	117.6
現 金 及 び 預 金	1,819,929,629	2,185,972,449	△ 366,042,820	83.3
未 収 金	1,611,257,389	717,907,518	893,349,871	224.4
貸 倒 引 当 金	△ 4,481,048	△ 6,089,790	1,608,742	73.6
貯 蔵 品	10,281,620	9,611,000	670,620	107.0
前 払 金	933,794,000	809,890,000	123,904,000	115.3
資 産 合 計	117,446,745,729	116,586,145,452	860,600,277	100.7
固 定 負 債	47,620,058,881	48,147,204,530	△ 527,145,649	98.9
企 業 債	47,343,274,404	47,896,087,254	△ 552,812,850	98.8
引 当 金	276,784,477	251,117,276	25,667,201	110.2
流 動 負 債	5,434,958,689	4,938,818,408	496,140,281	110.0
企 業 債	3,694,624,432	3,617,871,396	76,753,036	102.1
未 払 金	1,690,591,583	1,273,794,719	416,796,864	132.7
預 り 金	5,257,137	2,528,165	2,728,972	207.9
引 当 金	44,485,537	44,624,128	△ 138,591	99.7
繰 延 収 益	42,459,405,597	42,429,014,021	30,391,576	100.1
負 債 合 計	95,514,423,167	95,515,036,959	△ 613,792	100.0
資 本 金	18,668,376,693	17,811,493,376	856,883,317	104.8
剰 余 金	3,263,945,869	3,259,615,117	4,330,752	100.1
資 本 剰 余 金	1,267,545,149	1,263,913,604	3,631,545	100.3
利 益 剰 余 金	1,996,400,720	1,995,701,513	699,207	100.0
資 本 合 計	21,932,322,562	21,071,108,493	861,214,069	104.1
負 債 ・ 資 本 合 計	117,446,745,729	116,586,145,452	860,600,277	100.7

#### (1) 資産

当年度末における資産総額は 1,174 億 4,674 万 5,729 円で、前年度末と比較し 8 億 6,060

万 277 円（0.7%）増加している。資産の内訳は、固定資産 1,130 億 7,596 万 4,139 円、流動資産 43 億 7,078 万 1,590 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 1,130 億 6,332 万 4,239 円で、主なものは、構築物 926 億 2,783 万 8,003 円である。無形固定資産は 1,000 万 8,000 円で、全額が電話加入権である。投資その他の資産は 263 万 1,900 円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産は 2 億 710 万 9,864 円（0.2%）増加しているが、これは主に、有形固定資産が 2 億 717 万 1,864 円（0.2%）増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 18 億 1,992 万 9,629 円、未収金 16 億 1,125 万 7,389 円である。なお、前年度末と比較し流動資産は 6 億 5,349 万 413 円（17.6%）増加しているが、これは主に未収金が 8 億 9,334 万 9,871 円（124.4%）増加したことによるものである。

## (2) 負債

当年度末における負債総額は 955 億 1,442 万 3,167 円で、前年度末と比較し 61 万 3,792 円減少している。負債の内訳は、固定負債 476 億 2,005 万 8,881 円、流動負債 54 億 3,495 万 8,689 円、繰延収益 424 億 5,940 万 5,597 円である。

固定負債の内訳は、企業債 473 億 4,327 万 4,404 円、引当金 2 億 7,678 万 4,477 円である。なお、前年度末と比較し固定負債は 5 億 2,714 万 5,649 円（△1.1%）減少しているが、これは主に、企業債が 5 億 5,281 万 2,850 円（△1.2%）減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債 36 億 9,462 万 4,432 円、未払金 16 億 9,059 万 1,583 円である。なお、前年度末と比較し流動負債は 4 億 9,614 万 281 円（10.0%）増加しているが、これは主に、未払金が 4 億 1,679 万 6,864 円（32.7%）増加したことによるものである。

## (3) 資本

当年度末における資本総額は 219 億 3,232 万 2,562 円で、前年度末と比較し 8 億 6,121 万 4,069 円（4.1%）増加している。資本の内訳は、資本金 186 億 6,837 万 6,693 円、剰余金 32 億 6,394 万 5,869 円である。

資本金は、前年度末と比較し 8 億 5,688 万 3,317 円（4.8%）増加しているが、これは主に、前年度末処分利益剰余金を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 12 億 6,754 万 5,149 円、利益剰余金 19 億 9,640 万 720 円で、前年度末と比較し、資本剰余金が 363 万 1,545 円（0.3%）、利益剰余金が 69 万 9,207 円それぞれ増加している。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

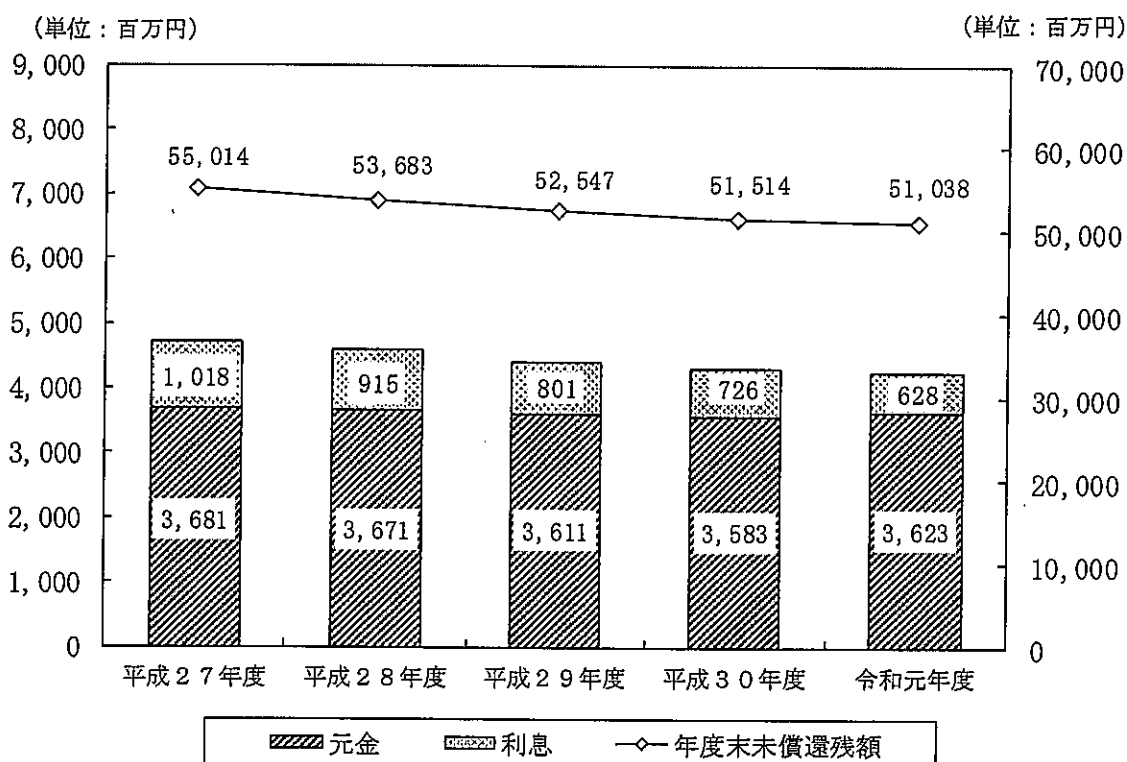
区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成27年度	56,527,191,175	2,167,800,000	3,680,803,193	1,018,202,608	4,699,005,801	55,014,187,982
平成28年度	55,014,187,982	2,339,900,000	3,671,004,569	915,392,450	4,586,397,019	53,683,083,413
平成29年度	53,683,083,413	2,475,100,000	3,611,005,845	800,554,316	4,411,560,161	52,547,177,568
平成30年度 E	52,547,177,568	2,549,800,000	3,583,018,918	725,940,910	4,308,959,828	51,513,958,650
令和元年度 F	51,513,958,650	3,146,700,000	3,622,759,814	628,082,310	4,250,842,124	51,037,898,836
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,033,218,918	596,900,000	39,740,896	△ 97,858,600	△ 58,117,704	△ 476,059,814
前年度対比(F/E)	% 98.0	% 123.4	% 101.1	% 86.5	% 98.7	% 99.1

前年度末における企業債未償還残高は 515 億 1,395 万 8,650 円である。当年度の新規借入額は 31 億 4,670 万円で、当年度の元利償還額は 42 億 5,084 万 2,124 円となっている。

当年度末における未償還残高は 510 億 3,789 万 8,836 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表6、P86～87を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	54.8	54.5	53.6	52.9	52.0
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.0	101.1	101.1	101.3	101.3
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	80.4	75.3	76.3	70.0	67.7
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	63.0	58.7	64.7	59.4	56.6

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本＝自己資本金＋剰余金
- ・総 資 本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は54.8%で、前年度と比較し0.3ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は101.0%で、前年度と比較して0.1ポイント低下したものの、望ましいとされる比率（100%以下）を上回っている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は80.4%、当座の支払能力を示す当座比率は63.0%で、前年度と比較し、それぞれ5.1ポイント、4.3ポイント上昇したものの、いずれも理想とされる比率（流動比率：200%以上、当座比率：100%以上）を下回っている。

## 5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	661,063,831	556,314,888	104,748,943
減価償却費	4,030,360,704	4,004,598,916	25,761,788
固定資産除却費	82,594,007	9,907,620	72,686,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227,849	1,928,604	△ 1,700,755
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,667,201	15,901,141	9,766,060
長期前受金戻入額	△ 1,725,150,206	△ 1,680,097,759	△ 45,052,447
支払利息	628,082,310	725,940,910	△ 97,858,600
過年度損益修正益	△ 4,450,765	△ 14,494,703	10,043,938
過年度損益修正損	5,236,581	25,085,338	△ 19,848,757
未収金の増減額 (△は増加)	△ 714,958,796	49,299,148	△ 764,257,944
未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,822,001	△ 14,619,217	△ 37,202,784
預り金の増減額 (△は減少)	2,728,972	218,912	2,510,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 670,620	499,610	△ 1,170,230
小 計	2,938,909,067	3,680,483,408	△ 741,574,341
利息の支払額	△ 628,082,310	△ 725,940,910	97,858,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,310,826,757	2,954,542,498	△ 643,715,741
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,895,491,887	△ 3,860,354,607	△ 35,137,280
国庫補助金による収入	1,642,110,030	1,089,835,304	552,274,726
国庫補助金の返還による支出	△ 1,224,738		△ 1,224,738
受益者負担金・分担金による収入	39,109,056	59,175,960	△ 20,066,904
補償金による収入		2,905,000	△ 2,905,000
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	62,000	94,000	△ 32,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,215,435,539	△ 2,708,344,343	492,908,804
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	900,000,000		900,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000		△ 900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,146,700,000	2,549,800,000	596,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,622,759,814	△ 3,583,018,918	△ 39,740,896
他会計からの出資による収入	14,625,776	200,000,000	△ 185,374,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,434,038	△ 833,218,918	371,784,880
資金増加額 (又は減少額)	△ 366,042,820	△ 587,020,763	220,977,943
資金期首残高	2,185,972,449	2,772,993,212	△ 587,020,763
資金期末残高	1,819,929,629	2,185,972,449	△ 366,042,820

業務活動によるキャッシュ・フローは 23 億 1,082 万 6,757 円、投資活動によるキャッシュ・フローは △ 22 億 1,543 万 5,539 円、財務活動によるキャッシュ・フローは △ 4 億 6,143 万 4,038 円となっており、当年度に資金は 3 億 6,604 万 2,820 円減少し、資金期首残高 21 億 8,597 万 2,449 円に対し、資金期末残高 18 億 1,992 万 9,629 円となっている。



## 6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

### 未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営業収益	675,284,569	△ 27,966	656,053,540	97.2	2,891,419	16,311,644	670,253,996	686,565,640
下水道使用料	674,679,406	△ 27,966	655,448,377	97.2	2,891,419	16,311,644	670,253,996	686,565,640
その他の営業収益	605,163		605,163	100.0		0		0
営業外収益	24,962,758		24,962,758	100.0		0	719,087,668	719,087,668
資本的収入	17,660,191	0	14,990,876	84.9	1,528,000	1,141,315	196,518,693	197,660,008
受益者負担金	3,034,415		365,100	12.0	1,528,000	1,141,315		1,141,315
出資金	14,625,776		14,625,776	100.0		0	196,518,693	196,518,693
その他未収金						0	7,944,073	7,944,073
引当金						0	7,944,073	7,944,073
合 計	717,907,518	△ 27,966	696,007,174	97.0	4,419,419	17,452,959	1,593,804,430	1,611,257,389

翌年度繰越未収金は 16 億 1,125 万 7,389 円となっており、その内訳は、営業収益 6 億 8,656 万 5,640 円、営業外収益 7 億 1,908 万 7,668 円、資本的収入 1 億 9,766 万 8 円、その他未収金 794 万 4,073 円となっている。なお、前年度末と比較し未収金は 8 億 9,334 万 9,871 円(124.4%)増加しており、その内訳は、主に営業外収益の一般会計補助金が 6 億 9,412 万 4,910 円(2651.3%)、資本的収入の一般会計出資金が 1 億 8,189 万 2,917 円(1243.6%)それぞれ増加している。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 1,745 万 2,959 円で、前年度の 2,315 万 1,018 円と比較し 569 万 8,059 円(△24.6%)減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 380 万 4,959 円(△18.9%)、資本的収入の受益者負担金が 189 万 3,100 円(△62.4%)それぞれ減少している。

当年度の不納欠損処分額は 441 万 9,419 円となっており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 289 万 1,419 円、資本的収入の受益者負担金が 152 万 8,000 円となっている。前年度の 547 万 9,961 円と比較し 106 万 542 円(△19.4%)減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 3 万 862 円(△1.1%)、資本的収入の受益者負担金が 102 万 9,680 円(△40.3%)それぞれ減少している。

受益者間の負担の公平性を確保するためにも、未収下水道使用料及び未収受益者負担金の徴収対策を強化し、更なる収入率の向上に努められたい。

## 7 む す び

以上が、当年度の下関市公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、公共下水道建設事業計画に基づき、8,475mの管渠布設工事等を実施した結果、前年度と比較し処理区域面積は27.5ha増の4,654.4ha、下水道の普及率は0.7ポイント上昇し77.6%となっており、水洗化率は同率の97.1%となっている。年間有収水量は7万4,320 m<sup>3</sup>減の2,042万5,504 m<sup>3</sup>となっており、有収率は1.5ポイント低下し、89.0%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は74億1,606万2,655円、総費用は67億5,499万8,824円で、当年度純利益は6億6,106万3,831円となっている。

しかしながら、汚水処理に係る収支不足補填のための一般会計からの政策的な補助金が、9億2,437万6,505円支出されている。一般会計からの繰入金の合計額は5,964万5,713円減少しているものの、政策的な補助金は多額であり、前年度と比較すると1億5,045万1,056円増加している。

そして、事業運営の基本となる、下水道使用料収入により汚水処理費用が賄われているかを示す有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価との関係では、当年度は4.46円の差損が生じており、前年度と比較すると0.94円増加している。引き続き、経営に必要な経費を下水道使用料で賄うことができていない状況であり、差損の額は3年度続いて少しずつ増加している。

下水道は、電気、ガス、水道と同様に重要なライフラインのひとつであり、確実に事業を運営し、適切に施設の維持管理をすることが必要であるとしても、受益者負担の原則や独立採算制の原則から、一般会計からの政策的な補助金や差損が増加することは好ましい状況ではない。

事業を開始した当時に布設した管渠は耐用年数を超過し始めており、年ごとに改修や更新に必要な費用は増加すると見込まれ、対して、近年は水洗化人口や水洗化戸数が減少し、下水道使用料の大幅な増加は見込めない。このような状況にあって、経営を健全化するためには、「下関市下水道事業経営戦略」において述べられた、下水道使用料の段階的な見直しを進め、実際の改定を検討することが必要である。

今後も安定的に下水道事業を行うため、より効率的な事業運営に努めるとともに、「下関市下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化に取り組まれるよう望むものである。

## 資 料

別表 1	令和元年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 ( 公 共 下 水 道 )	7 6
別表 2	令和元年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)	7 8
別表 3	令和元年度	下関市公共下水道事業会計予算決算対照表	8 0
別表 4	令和元年度	下関市公共下水道事業会計比較損益計算書	8 2
別表 5	令和元年度	下関市公共下水道事業会計比較貸借対照表	8 4
別表 6	令和元年度	下関市公共下水道事業会計経営分析表	8 6

別表 1

## 令和元年度 下関市公共下水道事業会計

区 分	公 共			
	令和元年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	238,414 人			
処理区域内人口	30,470 人	24,960 人	94,073 人	42,520 人
処理区域内戸数	16,375 戸	12,411 戸	42,760 戸	17,714 戸
水洗化人口	30,196 人	24,685 人	93,044 人	40,525 人
水洗化戸数	16,231 戸	12,274 戸	42,332 戸	16,385 戸
普及率	83.2 %			
水洗化率	99.1 %	98.9 %	98.9 %	95.3 %
総処理水量	4,709,504 m <sup>3</sup>	3,919,297 m <sup>3</sup>	9,607,930 m <sup>3</sup>	3,744,316 m <sup>3</sup>
有収水量	4,022,310 m <sup>3</sup>	3,371,670 m <sup>3</sup>	8,402,094 m <sup>3</sup>	3,703,554 m <sup>3</sup>
有収率	85.4 %	86.0 %	87.4 %	98.9 %
1日最大処理水量	14,089 m <sup>3</sup>	12,265 m <sup>3</sup>	27,540 m <sup>3</sup>	14,420 m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	12,868 m <sup>3</sup>	10,708 m <sup>3</sup>	26,251 m <sup>3</sup>	10,230 m <sup>3</sup>
1日処理能力	39,000 m <sup>3</sup>	24,000 m <sup>3</sup>	34,760 m <sup>3</sup>	14,725 m <sup>3</sup>
施設利用率	33.0 %	44.6 %	75.5 %	69.5 %
負荷率	91.3 %	87.3 %	95.3 %	70.9 %
最大稼働率	36.1 %	51.1 %	79.2 %	97.9 %
全体計画面積	723.0 ha	793.0 ha	2,760.0 ha	1,582.0 ha
処理区域面積	714.5 ha	790.3 ha	1,804.6 ha	949.5 ha
進抄率	98.8 %	99.7 %	65.4 %	60.0 %
管渠延長	126,836.72 m	118,475.80 m	403,947.02 m	211,251.51 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
  - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
  - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
  - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
  - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
  - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
  - ・進抄率＝処理区域面積／全体計画面積×100

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰  
 なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 86.8%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道		平成30年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B
川棚小串処理区	計 A			
	238,414 人	240,792 人	△ 2,378 人	99.0 %
6,271 人	198,294 人	198,579 人	△ 285 人	99.9 %
2,944 戸	92,204 戸	92,433 戸	△ 229 戸	99.8 %
4,132 人	192,582 人	192,857 人	△ 275 人	99.9 %
2,146 戸	89,368 戸	89,611 戸	△ 243 戸	99.7 %
	83.2 %	82.5 %	0.7 P	—
65.9 %	97.1 %	97.1 %	0.0 P	—
560,695 m <sup>3</sup>	22,541,742 m <sup>3</sup>	22,236,770 m <sup>3</sup>	304,972 m <sup>3</sup>	101.4 %
537,991 m <sup>3</sup>	20,037,619 m <sup>3</sup>	20,113,224 m <sup>3</sup>	△ 75,605 m <sup>3</sup>	99.6 %
96.0 %	88.9 %	90.5 %	△ 1.6 P	—
1,716 m <sup>3</sup>	70,030 m <sup>3</sup>	71,540 m <sup>3</sup>	△ 1,510 m <sup>3</sup>	97.9 %
1,532 m <sup>3</sup>	61,589 m <sup>3</sup>	60,922 m <sup>3</sup>	667 m <sup>3</sup>	101.1 %
3,500 m <sup>3</sup>	115,985 m <sup>3</sup>	116,285 m <sup>3</sup>	△ 300 m <sup>3</sup>	99.7 %
43.8 %	53.1 %	52.4 %	0.7 P	—
89.3 %	87.9 %	85.2 %	2.7 P	—
49.0 %	60.4 %	61.5 %	△ 1.1 P	—
418.0 ha	6,276.0 ha	6,276.0 ha	0.0 ha	100.0 %
224.1 ha	4,483.0 ha	4,455.5 ha	27.5 ha	100.6 %
53.6 %	71.4 %	71.0 %	0.4 P	—
60,161.50 m	920,672.55 m	912,197.55 m	8,475.00 m	100.9 %

処理区で処理されたものを含む。

別表 2

令和元年度 下関市公共下水道事業会計 下水道種別業務実績表

区 分	特定環境保全公共下水道				
	令和元年度			平成30年度 D	対前年度 比較増減 C-D
	豊北地区	豊田地区	計 C		
行政区域内人口	8,540 人	4,897 人	13,437 人	13,911 人	△ 474 人
処理区域内人口	1,203 人	1,850 人	3,053 人	3,109 人	△ 56 人
処理区域内戸数	852 戸	877 戸	1,729 戸	1,769 戸	△ 40 戸
水洗化人口	1,162 人	1,707 人	2,869 人	2,953 人	△ 84 人
水洗化戸数	711 戸	813 戸	1,524 戸	1,529 戸	△ 5 戸
普及率	14.1 %	37.8 %	22.7 %	22.3 %	0.4 P
水洗化率	96.6 %	92.3 %	94.0 %	95.0 %	△ 1.0 P
総処理水量	155,262 m <sup>3</sup>	252,780 m <sup>3</sup>	408,042 m <sup>3</sup>	419,609 m <sup>3</sup>	△ 11,567 m <sup>3</sup>
有収水量	138,474 m <sup>3</sup>	249,411 m <sup>3</sup>	387,885 m <sup>3</sup>	386,600 m <sup>3</sup>	1,285 m <sup>3</sup>
有収率	89.2 %	98.7 %	95.1 %	92.1 %	3.0 P
1日最大処理水量	478 m <sup>3</sup>	859 m <sup>3</sup>	1,337 m <sup>3</sup>	1,293 m <sup>3</sup>	44 m <sup>3</sup>
1日平均処理水量	424 m <sup>3</sup>	691 m <sup>3</sup>	1,115 m <sup>3</sup>	1,150 m <sup>3</sup>	△ 35 m <sup>3</sup>
1日処理能力	1,000 m <sup>3</sup>	1,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
施設利用率	42.4 %	69.1 %	55.8 %	57.5 %	△ 1.7 P
負荷率	88.7 %	80.4 %	83.4 %	88.9 %	△ 5.5 P
最大稼働率	47.8 %	85.9 %	66.9 %	64.7 %	2.2 P
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体の数値には、農業集落排水事業が実

- 注2
- ・普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100
  - ・水洗化率=水洗化人口/処理区域内人口×100
  - ・有収率=有収水量/総処理水量×100
  - ・施設利用率=1日平均処理水量/1日処理能力×100
  - ・負荷率=1日平均処理水量/1日最大処理水量×100
  - ・最大稼働率=1日最大処理水量/1日処理能力×100
  - ・進捗率=処理区域面積/全体計画面積×100

(特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)

下 水 道 事 業 全 体				
前年度 対 比 C/D	令和元年度 E	平成30年度 F	対前年度 比較増減 E-F	前年度 対 比 E/F
96.6 %	259,346 人	262,255 人	△ 2,909 人	98.9 %
98.2 %	201,347 人	201,688 人	△ 341 人	99.8 %
97.7 %	93,933 戸	94,202 戸	△ 269 戸	99.7 %
97.2 %	195,451 人	195,810 人	△ 359 人	99.8 %
99.7 %	90,892 戸	91,140 戸	△ 248 戸	99.7 %
—	77.6 %	76.9 %	0.7 P	—
—	97.1 %	97.1 %	0.0 P	—
97.2 %	22,949,784 m <sup>3</sup>	22,656,379 m <sup>3</sup>	293,405 m <sup>3</sup>	101.3 %
100.3 %	20,425,504 m <sup>3</sup>	20,499,824 m <sup>3</sup>	△ 74,320 m <sup>3</sup>	99.6 %
—	89.0 %	90.5 %	△ 1.5 P	—
103.4 %	71,367 m <sup>3</sup>	72,833 m <sup>3</sup>	△ 1,466 m <sup>3</sup>	98.0 %
97.0 %	62,704 m <sup>3</sup>	62,072 m <sup>3</sup>	632 m <sup>3</sup>	101.0 %
100.0 %	117,985 m <sup>3</sup>	118,285 m <sup>3</sup>	△ 300 m <sup>3</sup>	99.7 %
—	53.1 %	52.5 %	0.6 P	—
—	87.9 %	85.2 %	2.7 P	—
—	60.5 %	61.6 %	△ 1.1 P	—
100.0 %	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0 %
100.0 %	4,654.4 ha	4,626.9 ha	27.5 ha	100.6 %
—	72.2 %	71.8 %	0.4 P	—
100.0 %	966,017.43 m	957,542.43 m	8,475.00 m	100.9 %

施されている菊川地区の人口(7,495人)を含む。

## 別表 3

## 令和元年度 下関市公共下水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
	公共下水道事業収益	7,864,133,000	7,734,955,135	98.4
	営業収益	3,935,123,000	3,895,423,498	99.0
	下水道使用料	3,836,112,000	3,784,772,604	98.7
	雨水処理負担金	98,661,000	110,415,754	111.9
	その他の営業収益	350,000	235,140	67.2
	営業外収益	3,928,968,000	3,835,060,685	97.6
	他会計補助金	2,159,209,000	2,072,881,444	96.0
	雑収益	25,589,000	21,586,733	84.4
	消費税及び地方消費税還付金	4,579,000	15,442,302	337.2
	長期前受金戻入	1,739,591,000	1,725,150,206	99.2
	特別利益	42,000	4,470,952	10645.1
	過年度損益修正益	42,000	4,470,952	10645.1
	公共下水道事業費用	7,190,415,000	6,877,317,046	95.6
	営業費用	6,535,988,000	6,243,656,851	95.5
	管渠費	335,849,058	292,847,322	87.2
	処理場費	1,415,443,068	1,278,049,449	90.3
	ポンプ場費	155,619,800	133,246,694	85.6
	雨水渠費	23,778,074	23,778,074	100.0
	水洗化促進費	35,681,000	24,232,928	67.9
	業務費	139,061,000	134,534,477	96.7
	総係費	273,947,000	244,013,196	89.1
	減価償却費	4,151,051,000	4,030,360,704	97.1
	資産減耗費	5,558,000	82,594,007	1486.0
	営業外費用	653,314,000	628,389,012	96.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	653,007,298	628,082,310	96.2
	消費税及び地方消費税	306,702	306,702	100.0
	特別損失	1,113,000	5,271,183	473.6
	過年度損益修正損	1,113,000	5,271,183	473.6



事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
資 本 的 収 入		7,331,005,705	5,175,444,196	70.6
企 業 債		4,492,500,000	3,146,700,000	70.0
下 水 道 事 業 債		3,992,500,000	2,646,700,000	66.3
資 本 費 平 準 化 債		500,000,000	500,000,000	100.0
出 資 金		196,659,000	196,518,693	99.9
他 会 計 出 資 金		196,659,000	196,518,693	99.9
補 助 金		2,570,205,705	1,790,116,318	69.6
国 庫 補 助 金		2,570,205,705	1,790,116,318	69.6
工 事 負 担 金		71,520,000	42,047,185	58.8
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金		71,519,000	42,047,185	58.8
移 設 負 担 金		1,000		0.0
貸 付 金 償 還 金		120,000	62,000	51.7
水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金 償 還 金		120,000	62,000	51.7
そ の 他 資 本 的 収 入		1,000		0.0
そ の 他 資 本 的 収 入		1,000		0.0
資 本 的 支 出		11,359,950,873	8,211,217,156	72.3
建 設 改 良 費		7,703,280,873	4,587,232,604	59.5
管 渠 布 設 費		3,446,281,663	2,539,119,006	73.7
処 理 場 築 造 費		2,849,664,531	1,218,081,944	42.7
ポ ン プ 場 築 造 費		252,357,660	202,019,605	80.1
雨 水 渠 布 設 費		1,079,036,272	588,838,545	54.6
受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金 賦 課 徴 収 業 務 費		42,480,747	30,613,607	72.1
営 業 設 備 費		33,460,000	8,559,897	25.6
企 業 債 償 還 金		3,655,295,000	3,622,759,814	99.1
企 業 債 償 還 金		3,655,295,000	3,622,759,814	99.1
そ の 他 資 本 的 支 出		1,375,000	1,224,738	89.1
国 庫 補 助 金 返 還 金		1,225,000	1,224,738	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出		150,000		0.0

別表 4

## 令和元年度 下関市公共下水道

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,111,509,229	90.5	6,141,552,320	89.0	△ 30,043,091	99.5
管 渠 費	272,104,505	4.0	277,615,829	4.0	△ 5,511,324	98.0
処 理 場 費	1,180,873,217	17.5	1,237,067,731	17.9	△ 56,194,514	95.5
ポ ン プ 場 費	122,971,915	1.8	171,156,081	2.5	△ 48,184,166	71.8
雨 水 渠 費	21,720,415	0.3	14,422,773	0.2	7,297,642	150.6
水 洗 化 促 進 費	23,968,648	0.4	26,524,667	0.4	△ 2,556,019	90.4
業 務 費	133,862,540	2.0	138,848,173	2.0	△ 4,985,633	96.4
総 係 費	243,053,278	3.6	261,410,530	3.8	△ 18,357,252	93.0
減 価 償 却 費	4,030,360,704	59.7	4,004,598,916	58.0	25,761,788	100.6
資 産 減 耗 費	82,594,007	1.2	9,907,620	0.1	72,686,387	833.6
営 業 外 費 用	638,220,974	9.4	734,624,573	10.6	△ 96,403,599	86.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	628,082,310	9.3	725,940,910	10.5	△ 97,858,600	86.5
雑 支 出	10,138,664	0.2	8,683,663	0.1	1,455,001	116.8
特 別 損 失	5,268,621	0.1	27,954,232	0.4	△ 22,685,611	18.8
過 年 度 損 益 修 正 損	5,268,621	0.1	27,954,232	0.4	△ 22,685,611	18.8
小 計	6,754,998,824	100.0	6,904,131,125	100.0	△ 149,132,301	97.8
当 年 度 純 利 益	661,063,831		556,314,888		104,748,943	118.8
合 計	7,416,062,655		7,460,446,013		△ 44,383,358	99.4

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,593,563,550	48.5	3,575,313,098	47.9	18,250,452	100.5
下水道使用料	3,482,912,656	47.0	3,494,573,820	46.8	△ 11,661,164	99.7
雨水処理負担金	110,415,754	1.5	79,821,585	1.1	30,594,169	138.3
その他の営業収益	235,140	0.0	917,693	0.0	△ 682,553	25.6
営 業 外 収 益	3,818,028,590	51.5	3,867,028,069	51.8	△ 48,999,479	98.7
他会計補助金	2,072,881,444	28.0	2,145,014,243	28.8	△ 72,132,799	96.6
引当金戻入益			40,963,224	0.5	△ 40,963,224	皆減
長期前受金戻入	1,725,150,206	23.3	1,680,097,759	22.5	45,052,447	102.7
雑 収 益	19,996,940	0.3	952,843	0.0	19,044,097	2098.7
特 別 利 益	4,470,515	0.1	18,104,846	0.2	△ 13,634,331	24.7
過年度損益修正益	4,470,515	0.1	14,704,210	0.2	△ 10,233,695	30.4
その他特別利益			3,400,636	0.0	△ 3,400,636	皆減
小 計	7,416,062,655	100.0	7,460,446,013	100.0	△ 44,383,358	99.4
合 計	7,416,062,655		7,460,446,013		△ 44,383,358	99.4

別表5

令和元年度 下関市公共下水道

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	117,446,745,729	100.0	116,586,145,452	100.0	860,600,277	100.7
固定資産	113,075,964,139	96.3	112,868,854,275	96.8	207,109,864	100.2
有形固定資産	113,063,324,239	96.3	112,856,152,375	96.8	207,171,864	100.2
土地	1,613,198,488	1.4	1,605,869,661	1.4	7,328,827	100.5
建物	5,639,449,262	4.8	5,662,646,012	4.9	△ 23,196,750	99.6
構築物	92,627,838,003	78.9	91,688,704,756	78.6	939,133,247	101.0
機械及び装置	12,613,446,671	10.7	13,014,450,885	11.2	△ 401,004,214	96.9
車両運搬具	285,296	0.0	285,296	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	23,725,283	0.0	24,518,614	0.0	△ 793,331	96.8
建設仮勘定	545,381,236	0.5	859,677,151	0.7	△ 314,295,915	63.4
無形固定資産	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
電話加入権	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
投資その他の資産	2,631,900	0.0	2,693,900	0.0	△ 62,000	97.7
水洗便所設備 資金貸付金	2,631,900	0.0	2,693,900	0.0	△ 62,000	97.7
流動資産	4,370,781,590	3.7	3,717,291,177	3.2	653,490,413	117.6
現金及び預金	1,819,929,629	1.5	2,185,972,449	1.9	△ 366,042,820	83.3
未 収 金	1,611,257,389	1.4	717,907,518	0.6	893,349,871	224.4
貸倒引当金	△ 4,481,048	0.0	△ 6,089,790	0.0	1,608,742	73.6
貯 蔵 品	10,281,620	0.0	9,611,000	0.0	670,620	107.0
前 払 金	933,794,000	0.8	809,890,000	0.7	123,904,000	115.3
合 計	117,446,745,729	100.0	116,586,145,452	100.0	860,600,277	100.7

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	95,514,423,167	81.3	95,515,036,959	81.9	△ 613,792	100.0
固定負債	47,620,058,881	40.5	48,147,204,530	41.3	△ 527,145,649	98.9
企業債	47,343,274,404	40.3	47,896,087,254	41.1	△ 552,812,850	98.8
引当金	276,784,477	0.2	251,117,276	0.2	25,667,201	110.2
退職給付引当金	276,784,477	0.2	251,117,276	0.2	25,667,201	110.2
流動負債	5,434,958,689	4.6	4,938,818,408	4.2	496,140,281	110.0
企業債	3,694,624,432	3.1	3,617,871,396	3.1	76,753,036	102.1
未払金	1,690,591,583	1.4	1,273,794,719	1.1	416,796,864	132.7
預り金	5,257,137	0.0	2,528,165	0.0	2,728,972	207.9
引当金	44,485,537	0.0	44,624,128	0.0	△ 138,591	99.7
賞与引当金	44,485,537	0.0	44,624,128	0.0	△ 138,591	99.7
繰延収益	42,459,405,597	36.2	42,429,014,021	36.4	30,391,576	100.1
長期前受金	64,381,760,876	54.8	62,798,074,323	53.9	1,583,686,553	102.5
長期前受金 収益化累計額	△ 21,922,355,279	△ 18.7	△ 20,369,060,302	△ 17.5	△ 1,553,294,977	107.6
資 本	21,932,322,562	18.7	21,071,108,493	18.1	861,214,069	104.1
資本金	18,668,376,693	15.9	17,811,493,376	15.3	856,883,317	104.8
剰余金	3,263,945,869	2.8	3,259,615,117	2.8	4,330,752	100.1
資本剰余金	1,267,545,149	1.1	1,263,913,604	1.1	3,631,545	100.3
国庫補助金	598,534,737	0.5	594,903,192	0.5	3,631,545	100.6
受贈財産 評価額	276,073,877	0.2	276,073,877	0.2	0	100.0
その他資本 剰余金	392,936,535	0.3	392,936,535	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,996,400,720	1.7	1,995,701,513	1.7	699,207	100.0
減債積立金	20,966,805	0.0			20,966,805	皆増
建設改良 積立金	723,141,173	0.6	779,022,001	0.7	△ 55,880,828	92.8
当年度未処分 利益剰余金	1,252,292,742	1.1	1,216,679,512	1.0	35,613,230	102.9
合 計	117,446,745,729	100.0	116,586,145,452	100.0	860,600,277	100.7

別 表 6

令和元年度 下関市公共下水道

分析項目	区 分	令 和 元 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{113,075,964,139}{117,446,745,729}$	96.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{47,620,058,881}{117,446,745,729}$	40.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{64,391,728,159}{117,446,745,729}$	54.8
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{113,075,964,139}{64,391,728,159}$	175.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{113,075,964,139}{112,011,787,040}$	101.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,370,781,590}{5,434,958,689}$	80.4
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,426,705,970}{5,434,958,689}$	63.0
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,416,062,655}{6,754,998,824}$	109.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{3,593,563,550}{6,111,509,229}$	58.8
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{7,411,592,140}{6,749,730,203}$	109.8

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

(単位：円)

平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
96.8	96.5	97.2	97.4	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
41.3	41.8	43.1	44.1	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
54.5	53.6	52.9	52.0	
177.7	179.9	183.7	187.2	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.1	101.1	101.3	101.3	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
75.3	76.3	70.0	67.7	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
58.7	64.7	59.4	56.6	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
108.1	116.1	114.3	112.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
58.2	59.5	58.4	59.4	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
108.2	116.3	114.4	113.1	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

